

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第215期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	東京瓦斯株式会社
【英訳名】	TOKYO GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 広瀬 道明
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【電話番号】	03 - 5400 - 7736（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算グループマネージャー 富田 成己
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【電話番号】	03 - 5400 - 7736（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算グループマネージャー 富田 成己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第214期 第1四半期 連結累計期間	第215期 第1四半期 連結累計期間	第214期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	473,623	534,039	2,112,117
経常利益 (百万円)	39,613	59,618	159,613
四半期(当期)純利益 (百万円)	26,047	44,755	108,451
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	36,970	43,030	147,138
純資産額 (百万円)	933,171	1,017,195	1,029,492
総資産額 (百万円)	1,987,953	2,109,300	2,176,816
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	10.29	18.11	43.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.0	47.4	46.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれていない。
以降においても、売上高の金額には消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(当社、子会社67社、関連会社71社、計139社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社（以下、本書面では「当社グループ」という）が判断したものである。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、緩やかな回復基調が続いている。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

このような経済情勢の下で、都市ガスの販売については、検針日程の関係でガスのご使用日数が前年同期よりも少なかったこと等により業務用需要が減少したものの、発電向け需要の増加等により工業用需要が増加したこと等から、ガス販売量は前年同期比8.0%増の3,657百万m³となった。ガス販売量の増加及び円安影響等に伴う原料費調整による売上単価増等から、都市ガス売上高は前年同期に比べ45,306百万円増加し、389,820百万円となった。この都市ガス売上高の増加に加え、その他エネルギー売上高（電力等）の増加等を受け、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ60,416百万円増加し、534,039百万円となった（前年同期比12.8%増）。

一方、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてきたものの、ガス販売量の増加及び円安影響等によりガス原材料費が増加したこと、並びにその他エネルギーに関わる費用が増加したこと等により、営業費用は前年同期に比べ40,339百万円増加し、474,027百万円となった（前年同期比9.3%増）。

この結果、営業利益は前年同期に比べ20,077百万円増加し、60,011百万円となり（前年同期比50.3%増）、また、経常利益も20,005百万円増加し、59,618百万円（前年同期比50.5%増）となった。これに加え特別利益として固定資産売却益5,459百万円、特別損失として投資有価証券評価損501百万円を計上し、法人税等を計上した結果、四半期純利益は18,708百万円増加し、44,755百万円となった（前年同期比71.8%増）。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

都市ガス

家庭用需要については、前年同期に比べ0.3%減少し、835百万m³となった。

また、業務用需要は0.9%減少し595百万m³、工業用需要は18.4%増加し1,756百万m³、他ガス事業者向け供給は1.0%増加し471百万m³となり、ガス販売量合計では8.0%増加し3,657百万m³となった。

ガス販売量の増加及び円安影響等に伴う原料費調整による売上単価増等があったため、売上高は389,820百万円となり、前年同期に比べ45,306百万円増加した（前年同期比13.2%増）。

一方、ガス販売量の増加及び円安影響等で原材料費が増加したこと等により、営業費用は33,478百万円増加した（前年同期比11.1%増）。この結果、セグメント利益は55,382百万円と前年同期に比べ11,827百万円増加した（前年同期比27.2%増）。

器具及びガス工事

売上高は40,392百万円と前年同期に比べ1,978百万円減少した（前年同期比4.7%減）。営業費用は1,969百万円減少した（前年同期比4.7%減）。この結果、セグメント利益は641百万円と前年同期に比べ10百万円減少した（前年同期比1.5%減）。

その他エネルギー

売上高は97,575百万円と前年同期に比べ18,083百万円増加した（前年同期比22.7%増）。営業費用は11,962百万円増加した（前年同期比15.8%増）。この結果、セグメント利益は9,706百万円と前年同期に比べ6,121百万円増加した（前年同期比170.7%増）。

不動産

売上高は6,591百万円と前年同期に比べ753百万円減少した（前年同期比10.3%減）。営業費用は820百万円減少した（前年同期比14.3%減）。この結果、セグメント利益は1,682百万円と前年同期に比べ66百万円増加した（前年同期比4.1%増）。

その他

売上高は46,002百万円と前年同期に比べ5,451百万円増加した（前年同期比13.4%増）。営業費用は3,187百万円増加した（前年同期比8.0%増）。この結果、セグメント利益は2,869百万円と前年同期に比べ2,264百万円増加した（前年同期比373.6%増）。

なお、参考のため、セグメント別の売上高及び構成比を示す。

セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
都市ガス	344,514	67.0	389,820	67.2
器具及びガス工事	42,370	8.2	40,392	7.0
その他エネルギー	79,492	15.5	97,575	16.8
不動産	7,344	1.4	6,591	1.1
その他	40,551	7.9	46,002	7.9
合計	514,273	100.0	580,381	100.0
調整額	40,649		46,341	
連結	473,623		534,039	

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、「エネルギーと未来のために 東京ガスグループがめざすこと。～チャレンジ2020ビジョン～」(以下、「チャレンジ2020ビジョン」という。)の策定を踏まえ、平成24年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり「当社グループの経営理念および経営の支配に関する基本方針」の改定を決議した。

当社グループは、首都圏を中心に1000万件超のお客さまへ安全かつ安定的に都市ガスを供給するとともに、ガス、熱、電力等各種エネルギーやそれらの付加価値のベストミックスをお客さまへ提供し、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献するなど、極めて公益性の高い事業を展開しており、お客さま、株主の皆さまをはじめ、社会から常に信頼を得て発展し続けることを経営理念としている。

当社は、この経営理念および中長期の経営戦略に基づき、長期に安定した経営を行うとともに、お客さま、株主の皆さま、その他のステークホルダーの皆さまに対し安定的かつバランスの取れた利益の配分を行うことにより、着実な企業価値の向上を実現していくことを経営の基本方針としている。株主さまへの還元については、別に定める「剰余金の配当等の決定に関する方針」に基づいて実施していく。

当社は上場会社であり、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われることも考えられるが、その場合に応じるか否かは、最終的には当社の株主さま全体のご意思に基づき決定されるべきものと考えている。しかしながら、株式の大量買付行為の中には、その目的・方法等からみて企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するおそれがあるものがあり、当社はこうした大量買付行為を不適切であると判断する。判断にあたっては、買付者の事業内容や将来の事業計画、並びに過去の投資行動等から、当該買付行為又は買収提案による当社企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に検討していく。

当社としては、不適切な大量買付行為に対する最大の防衛策は「企業価値の向上」であると考えている。現在のところ、当社は具体的な買収の脅威にさらされておらず、いわゆる「買収防衛策」を予め導入することはないが、市場動向等を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じていく。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費総額は1,772百万円である。

主な研究開発活動は主力事業である都市ガス事業を中心に行われており、1,543百万円である。

都市ガス以外の事業については、当該事業を営む連結子会社を中心となって、商品化開発等を行っている。器具及びガス工事事業に係る研究開発費は223百万円、その他の事業に係る研究開発費は4百万円である。

当第1四半期連結累計期間においては、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

事業推進上の外部リスク要因

気温変動リスク

当社グループの年度売上高の過半が都市ガスの販売によるもので、その販売量は気温の影響を受ける。家庭用においては、主なガスの利用目的は給湯・暖房であるため、暖冬の場合にはガスの販売量が減少し減収・減益要因となる。業務用においては、主な利用目的が空調であるため、夏場においては気温が低い場合、冬場においては気温が高い場合に、それぞれガス販売量が減少し減収・減益要因となる。

当第1四半期連結累計期間の平均気温()は17.8 だったが、当連結会計年度の平均気温は通期で16.9を想定している。

()平均気温は、お客さまそれぞれの、ご使用期間(前月の検針日から当月の検針日まで)における気温を平均したものの。

原料購入価格変動リスク

当社が供給する都市ガスの主要原料であるLNGは海外から輸入しており、ドル建ての売買契約になっているため、円/ドル為替の変動リスクを受ける。また、ドル建てのLNG価格は原油価格に連動して決定されるため、国際原油価格市場の変動リスクも受ける。

ただし、原料購入価格が変動しても変動分について最大5ヶ月遅れ(注1)でガス料金に反映する「原料費調整制度(注2)」が適用されるため、年度を区切ると回収超過や回収不足が発生するが、中長期的には収支への影響は軽微である。

為替及び原油価格の変動が第2四半期連結会計期間以後の当連結会計年度の売上総利益に与える影響額は、以下のとおりである。

為替：1円/ドルの円安により、約1,500百万円減

原油価格：1ドル/バレルの価格上昇により、約1,900百万円減

当連結会計年度見通しにおける年平均為替相場と原油価格は、前連結会計年度がそれぞれ100.17円/ドル、110.00ドル/バレルであったのに対し、それぞれ104.29円/ドル、109.88ドル/バレルを想定している。

(注)1 ガス料金への反映は、契約により5ヶ月遅れではない場合もある。

2 調整の上限がある。

金利変動リスク

当社の有利子負債は、長期・短期ともに概ね固定金利であるため、借入れ期間中の金利変動リスクは軽微である。しかし、借換え時等においては金利変動のリスクを受ける可能性がある。

株価変動リスク

当社の保有する株式は、業務上必要な企業との関係を維持するためのものが大部分である。そのうちマーケットリスクにさらされる可能性があるのは、上場株式の株価である。これら株式の扱いについては、管理規則を設けている。

(5) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から67,516百万円(3.1%)減少し、2,109,300百万円となった。これは、原材料及び貯蔵品残高の増加、並びに設備投資に伴う建設仮勘定残高の増加があったものの、有価証券残高の減少、並びに季節要因による受取手形及び売掛金残高の減少があったこと等によるものである。

負債は、前連結会計年度末から55,220百万円(4.8%)減少し、1,092,104百万円となった。これは、長期借入金の新規借入れ等があったものの、支払手形及び買掛金残高の減少、並びに未払法人税等残高の減少があったこと等によるものである。

純資産は、前連結会計年度末から12,297百万円(1.2%)減少し、1,017,195百万円となった。これは、四半期純利益の計上(44,755百万円)があったものの、自己株式の市場買付(39,999百万円)、及び剰余金の配当(12,556百万円)があったこと等によるものである。

総資産の減少率に比べ、自己資本(株主資本及びその他の包括利益累計額の合計)の減少率が小さかった結果、自己資本比率は47.4%と0.9ポイント上昇した。

(6) 財務方針について

当社は、チャレンジ2020ビジョンの策定を踏まえ、平成24年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり当社グループの「財務方針」を決議した。

チャレンジ2020ビジョンに基づき、持続的成長に向け積極的な原資投入を行うとともに、投資・資本効率性、財務体質、株主配分にも留意し、長期的な企業価値向上に資するバランスのとれた財務戦略を実現していく。

投資・資本効率性

投資に伴うリスクおよび採算性に留意し個別の投資判断を行うとともに、投資効率の維持・向上および株主資本の有効活用に努める。

具体的にはROA(総資産利益率)・ROE(自己資本利益率)を主要経営指標と位置付け、2020年度における目標を、ROAは4%程度、ROEは8%程度と定め上記の実現を図る。

財務体質

現在の資金調達力を維持し財務健全性を確保するとともに、資本コストを意識した最適な資本構成の実現に努める。

具体的には、D/Eレシオ(負債資本倍率)を主要経営指標と位置付け、2020年度に至るまで各年度0.8倍程度を目標と定め上記の実現を図る。

株主配分

創出されるキャッシュ・フローを、新たな成長に向けた「LNGバリューチェーンの高度化」に資する投資に振り向けるとともに、株主の皆さまに経営の成果を適切・タイムリーに配分する。

具体的には、配当に加え、消却を前提とした自社株取得を株主還元策の一つとして位置付け、総分配性向(連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合)の目標を、2020年度に至るまで各年度6割程度とする。

また、配当については、安定配当を維持しつつ、中長期の利益水準を総合的に勘案し、成長に合わせて緩やかな増配を実現していく。

$$n\text{年度総分配性向} = ((n\text{年度の年間配当金総額}) + (n + 1\text{年度の自社株取得額})) \div n\text{年度連結当期純利益}$$

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,500,000,000
計	6,500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,517,551,295	2,446,778,295	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	2,517,551,295	2,446,778,295		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注)		2,517,551		141,844		2,065

(注)平成26年6月27日の取締役会決議に基づき、同年7月15日に実施した自己株式の消却により、発行済株式総数は、70,773千株減少した。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 77,136,000 (相互保有株式) 普通株式 61,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,428,133,000	2,428,133	
単元未満株式	普通株式 12,221,295		
発行済株式総数	2,517,551,295		
総株主の議決権		2,428,133	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式763株及び相互保有株式630株の合計1,393株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1-5-20	77,136,000	-	77,136,000	3.06
(相互保有株式) 坂戸ガス株式会社	埼玉県坂戸市末広町3-5	20,000	-	20,000	0.00
東京ガスエコモ株式会社	神奈川県横浜市港南区丸山台2-12-1	21,000	-	21,000	0.00
東京ガスライフバル渋谷株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷2-1-13	14,000	-	14,000	0.00
東京ガス葛飾エナジー株式会社	東京都葛飾区青戸4-2-8	5,000	-	5,000	0.00
東京ガスクリエイティブ株式会社	東京都三鷹市新川6-11-7	1,000	-	1,000	0.00
計		77,197,000	-	77,197,000	3.07

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	181,651	179,656
供給設備	477,589	473,420
業務設備	61,432	60,533
その他の設備	320,112	320,583
休止設備	316	399
建設仮勘定	154,384	162,444
有形固定資産合計	1,195,487	1,197,037
無形固定資産		
のれん	668	592
その他無形固定資産	131,658	129,882
無形固定資産合計	132,327	130,475
投資その他の資産		
投資有価証券	181,196	184,586
長期貸付金	15,219	14,597
退職給付に係る資産	14,693	5,115
繰延税金資産	26,171	25,639
その他投資	27,896	29,086
貸倒引当金	471	481
投資その他の資産合計	264,707	258,543
固定資産合計	1,592,521	1,586,057
流動資産		
現金及び預金	72,979	79,994
受取手形及び売掛金	253,715	218,267
リース債権及びリース投資資産	26,358	25,488
有価証券	78,000	4,000
商品及び製品	3,896	4,331
仕掛品	10,213	16,293
原材料及び貯蔵品	62,726	86,680
繰延税金資産	11,902	12,410
その他流動資産	65,224	76,311
貸倒引当金	722	535
流動資産合計	584,294	523,243
資産合計	2,176,816	2,109,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	336,495	322,696
長期借入金	309,544	317,105
繰延税金負債	12,987	13,017
退職給付に係る負債	84,965	75,500
ガスホルダー修繕引当金	3,373	3,492
保安対策引当金	1,713	1,552
資産除去債務	7,646	7,573
その他固定負債	17,640	18,254
固定負債合計	774,366	759,193
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	51,079	63,429
支払手形及び買掛金	113,064	84,835
短期借入金	18,262	18,713
未払法人税等	41,580	24,632
繰延税金負債	2	3
その他流動負債	148,967	141,296
流動負債合計	372,957	332,911
負債合計	1,147,324	1,092,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	2,065	2,065
利益剰余金	827,129	856,931
自己株式	3,643	43,659
株主資本合計	967,395	957,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,860	29,378
繰延ヘッジ損益	671	850
為替換算調整勘定	17,889	13,018
退職給付に係る調整累計額	1,313	766
その他の包括利益累計額合計	44,391	42,312
少数株主持分	17,705	17,700
純資産合計	1,029,492	1,017,195
負債純資産合計	2,176,816	2,109,300

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,473,623	1,534,039
売上原価	324,890	367,223
売上総利益	148,732	166,816
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	92,363	89,974
一般管理費	16,434	16,829
供給販売費及び一般管理費合計	108,797	106,804
営業利益	39,934	60,011
営業外収益		
受取利息	369	180
受取配当金	1,495	1,004
持分法による投資利益	1,318	578
雑収入	2,134	1,978
営業外収益合計	5,318	3,742
営業外費用		
支払利息	2,946	3,114
雑支出	2,693	1,021
営業外費用合計	5,640	4,135
経常利益	39,613	59,618
特別利益		
固定資産売却益	-	5,459
特別利益合計	-	5,459
特別損失		
投資有価証券評価損	-	501
特別損失合計	-	501
税金等調整前四半期純利益	39,613	64,577
法人税等	13,378	19,497
少数株主損益調整前四半期純利益	26,234	45,079
少数株主利益	187	324
四半期純利益	26,047	44,755

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	26,234	45,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,470	3,544
繰延ヘッジ損益	863	73
為替換算調整勘定	4,966	3,716
退職給付に係る調整額	-	562
持分法適用会社に対する持分相当額	2,434	1,241
その他の包括利益合計	10,735	2,049
四半期包括利益	36,970	43,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,746	42,677
少数株主に係る四半期包括利益	223	353

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間

(自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に対応する割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この変更による利益剰余金への影響額は軽微であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額についても軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率等を乗じて計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.	11,556百万円	11,655百万円
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	717	470
六本木エネルギーサービス(株)	462	443
川崎天然ガス発電(株)	433	409
ICHTHYS LNG PTY LTD	19,819	21,207
Cordova Gas Resources Ltd.	1,918	1,955
計	34,907	36,141

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
第14回無担保普通社債	29,500百万円	29,500百万円
第15回無担保普通社債	9,200	9,200
計	38,700	38,700

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	31,488百万円	32,751百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

平成25年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	14,144百万円
1株当たり配当額	5.50円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月28日
配当の原資	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得のための市場買付を以下のとおり実施した。

なお、平成25年5月24日までの買付をもって、平成25年4月26日開催の取締役会において決議した自己株式の取得について、取得を終了した。

買付期間	平成25年4月30日～平成25年5月24日(約定ベース)
買付株式数	60,368千株
買付総額	35,999百万円
買付方法	東京証券取引所の自己株式立会外取引(ToSTNeT-3)による買付及び 東京証券取引所における指定金外信託による市場買付

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,556百万円
1株当たり配当額	5.00円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月30日
配当の原資	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得のための市場買付を以下のとおり実施した。

なお、平成26年6月12日までの買付をもって、平成26年4月28日開催の取締役会において決議した自己株式の取得について、取得を終了した。

買付期間	平成26年5月7日～平成26年6月12日(約定ベース)
買付株式数	70,773千株
買付総額	39,999百万円
買付方法	東京証券取引所における指定金外信託による市場買付

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	331,905	39,373	78,656	2,746	452,681	20,942	473,623	-	473,623
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,609	2,997	835	4,598	21,040	19,609	40,649	40,649	-
計	344,514	42,370	79,492	7,344	473,721	40,551	514,273	40,649	473,623
セグメント利益	43,555	651	3,585	1,616	49,408	605	50,014	10,079	39,934

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業、海外事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 10,079百万円には、セグメント間取引消去798百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 10,878百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	376,048	37,803	95,702	2,771	512,325	21,714	534,039	-	534,039
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,771	2,588	1,873	3,819	22,053	24,288	46,341	46,341	-
計	389,820	40,392	97,575	6,591	534,379	46,002	580,381	46,341	534,039
セグメント利益	55,382	641	9,706	1,682	67,413	2,869	70,283	10,271	60,011

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業、海外事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 10,271百万円には、セグメント間取引消去404百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 10,676百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円29銭	18円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	26,047	44,755
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	26,047	44,755
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,531,521	2,470,937

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

東京瓦斯株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。